

代表者名	吉野 恭司	所管部課名	産業経済労働部労働政策課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設立年月日	昭和48年10月26日

【沿革、及び、県の出捐理由】

S48.10.26	財団設立
S49.5.1	八郎潟ハイツ開設
S52.8.2	いこいの村開設
H2.1.1	福祉施設運営指導センター発足
H12.4.1	福祉施設運営指導センター廃止

勤労者の福祉の向上に寄与するため出捐

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	13	76.5
市町村	3	4	23.5
その他			
計	4	17	100.0

【事業】

主たる業務
 勤労者総合福祉施設(八郎潟ハイツ・いこいの村)の運営管理

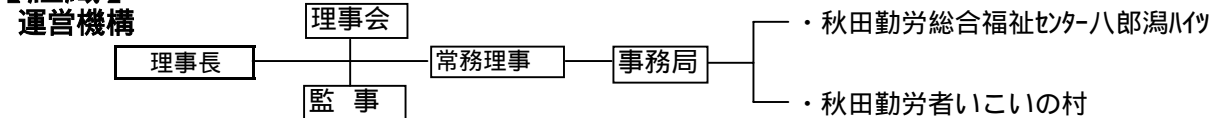
事業実績 (人)

事業名等	12年度	13年度	14年度
八郎潟ハイツ宿泊	13,917	13,267	11,424
八郎潟ハイツ日帰	42,321	31,896	35,190
いこいの村宿泊	18,558	17,835	16,528
いこいの村日帰	17,732	16,424	14,784

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

平成14年度は、利用人員77,926人(前年比1,496人減)となった。また、年度途中の退職者への退職金支払い等により、赤字計上となった。
 平成15年度目標 宿泊30,356人、日帰り49,148人

【組織】



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県OB				
非常勤		7		2
内、県OB				
内、県職員		2		
計		7		2
内、県関係者		2		

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	40	平均年齢 47.4歳
内、県OB		
出向職員		正職員 平均勤続年数 19.95年
内、県職員		
臨時・嘱託	6	
内、県OB		
計	46	
内、県関係者		

【財務】

損益状況(14年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	419
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	
経常支出 B	431
人件費	182
その他	249
経常損益 C = A - B	-12
経常外収入	2
経常外支出	8
当期損益	-18

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	23	51.1
固定資産	22	48.9
資産計	45	100.0
流動負債	304	94.4
短期借入金	282	87.6
固定負債		
長期借入金		
引当金等	17	5.3
負債計	322	100.0
基本金	17	
剰余金	-294	
資本計	-277	
負債・資本計	45	

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	219,282	中小企業退職共済制度併用	22.8%

【県の財政支出】

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	255,000	255,000	255,000	勤労者研修・保養施設経営基盤強化支援事業貸付金

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	461.37	459.71	621.87	1.66	162.16
	借入金依存率	%	474.80	483.08	632.53	8.28	149.44
	流動比率	%	11.29	11.48	7.53	0.19	3.95
収益性	剰余金（欠損金）	千円	281,307	275,842	294,248	5,465	18,406
	経常利益率	%	2.12	2.08	2.87	0.04	4.95
	総資本利益率	%	18.88	17.40	27.04	1.48	44.45
発展性	経常収入額	千円	510,104	471,525	419,409	38,579	52,116
効率性	総資本回転率		8.90	8.37	9.41	0.53	1.03
	職員1人当たり経常収入	千円	10,202	10,251	8,388	48	1,862
	人件費比率	%	42.38	39.41	43.39	2.97	3.98

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	目標					
	実績					
事業成果指標	目標					
	実績					

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成11年度以降、黒字を維持してきたが、14年度は年度途中の退職者への退職金支払いや利用者減少の影響が大きく、約18百万円の赤字となった。
 両施設は雇用能力開発機構からの譲渡後も、現在の利用形態を存続することとしており、円滑な移行を進めるため、安定経営に向け更なる強化が必要である。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
解散に向け、適切な事務処理について配慮しておく必要がある。	